

都市再生整備計画 事後評価方法書
中心生活交流拠点地区

令和 7 年 4 月

北海道名寄市

目 次

(1) 成果の評価.....	2
(2) 実施過程の評価.....	6
1) モニタリングの実施状況の確認.....	6
2) 官民連携による取組の実施状況の確認.....	6
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	6
(3) 効果発現要因の整理.....	7
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	7
(5) 事後評価原案等の公表.....	7
(6) 評価委員会の審議.....	7
(7) その他の機会における有識者からの意見聴取の予定.....	7
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	7

※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄（枠）を拡張するなどして記入してください。

(1) 成果の評価			
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況			
指標 1 :	幼保連携型認定こども園等利用児童待機人数		
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の 基準時点	令和 3 年 4 月 1 日		
②実施主体	こども未来課		
③計測手法	保育所等利用待機児童数調査について（令和 3 年 4 月 16 日子保発 0416 第 1 号厚生労働省子ども家庭局保育課長通知）に基づく待機児童数		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 1 日時点		
⑤実施主体	こども未来課		
⑥データの 計測手法	・ 保育所等利用待機児童数調査について（令和 7 年 3 月 27 日こ成保第 246 号こども家庭庁成育局保育政策課長通知）に基づく待機児童数		
⑦評価値の 求め方	・ 従前値と同じ計測方法を用い、その結果を集計し、その値をもって評価値とする。		
⑧確定／見 込みの別	●	確 定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップ の必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 2 :		中心市街地の活気とにぎわい	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	平成 30 年度に実施した市民アンケート調査結果時 (平成 31 年 3 月 31 日時点)		
②実施主体	都市整備課		
③計測手法	・ 市民を対象にアンケート調査を実施した。 ・ アンケート項目の中で「生活環境についての満足度・重要度」を 18 項目質問しており、それぞれ 5 段階で評価してもらい、項目ごとに平均点を出している。 ・ 18 項目の中で整備計画と関わりのある「名寄地区の中心市街地の活気とにぎわい」の満足度の得点を従前値として設定した。		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 30 日時点		
⑤実施主体	都市整備課		
⑥データの計測手法	・ 市民を対象にアンケート調査を実施する。		
⑦評価値の求め方	・ 従前値と同じ計測方法を用い、その結果を集計し、その値を持って評価値とする。		
⑧確定／見込みの別	●	確 定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 3 :		生活道路の安全性・快適性	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の 基準時点	平成 30 年度に実施した市民アンケート調査結果時（平成 31 年 3 月 31 日時点）		
②実施主体	都市整備課		
③計測手法	・ 市民を対象にアンケート調査を実施した。 ・ アンケート項目の中で「生活環境についての満足度・重要度」を 18 項目質問しており、それぞれ 5 段階で評価してもらい、項目ごとに平均点を出している。 ・ 18 項目の中で整備計画と関わりのある「生活道路の安全性・快適性」の満足度の得点を従前値として設定した。		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 30 日時点		
⑤実施主体	都市整備課		
⑥データの 計測手法	・ 市民を対象にアンケート調査を実施する。		
⑦評価値の 求め方	・ 従前値と同じ計測方法を用い、その結果を集計し、その値を持って評価値とする。		
⑧確定／見 込みの別	●	確 定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップ の必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

指標 4 :		人口減少や少子高齢化に対しての不安解消	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方			
①従前値の基準時点	平成 30 年度に実施した市民アンケート調査結果時（平成 31 年 3 月 31 日時点）		
②実施主体	都市整備課		
③計測手法	・ 市民を対象にアンケート調査を実施した。 ・ アンケート項目の中で「人口減少や少子高齢化による明代として不安に感じるもの」を質問しており、7 項目の中から選択してもらい、項目ごとに市民の不安割合を出している。 ・ 7 項目の中で整備計画と関わりのある「医療・福祉・商業などのサービス提供への不安」の市民の不安割合を従前値として設定した。		
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方			
④計測時期	令和 7 年 4 月 30 日時点		
⑤実施主体	都市整備課		
⑥データの計測手法	・ 市民を対象にアンケート調査を実施する。		
⑦評価値の求め方	・ このことに現状不安を感じているか質問し、その結果を持って評価値とする。		
⑧確定／見込みの別	●	確 定	
		見込み	
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方			
⑨フォローアップの必要性		あ り	
		な し	
⑩計測時期			
⑪実施主体			
⑫計測手法			

(2) 実施過程の評価	
1) モニタリングの実施状況の確認	
A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況	
	ア ☐ 都市再生整備計画に実施することを記載した イ ☒ 都市再生整備計画に記載しなかった ウ ☐ 都市再生整備計画に記載はないが実施した
B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)	
	なし
C : 事後評価時の確認方法	
①時 期	
②確 認 先	
③確認方法	
2) 官民連携による取組の実施状況の確認	
A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況	
	ア ☐ 都市再生整備計画に実施することを記載した イ ☒ 都市再生整備計画に記載しなかった ウ ☐ 都市再生整備計画に記載はないが実施した
B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)	
	なし
C : 事後評価時の確認方法	
①対 象	
②時 期	
③確 認 先	
④確認方法	
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認	
A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況	
	ア ☐ 都市再生整備計画に実施することを記載した イ ☒ 都市再生整備計画に記載しなかった ウ ☐ 都市再生整備計画に記載はないが実施した
B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)	
	なし
C : 事後評価時の確認方法	
①対 象	
②時 期	
③確 認 先	
④確認方法	

（３）効果発現要因の整理

①時 期	令和 7 年 10 月
②実施主体	都市整備課
③検討体制	都市整備課が主管課となり、事業に関わる全ての課（総合政策課、財政課、こども未来課、産業振興課、建築課）による庁内の横断的な検討会議を開催する。

（４）今後のまちづくり方策の作成

①時 期	令和 7 年 10 月
②実施主体	都市整備課
③検討体制	都市整備課が主管課となり、事業に関わる全ての課（総合政策課、財政課、こども未来課、産業振興課、建築課）による庁内の横断的な検討会議を開催する。

（５）事後評価原案等の公表

	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時 期	令和 7 年 10 月	令和 8 年 3 月
②実施主体	都市整備課	都市整備課
③公表方法	広報掲載で周知し、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は 2 週間とする。	広報掲載で周知し、ホームページでの掲載により公表する予定である。公表期間は、無期限。

（６）評価委員会の審議

①時 期	令和 7 年 11 月
②実施主体	都市整備課
③設置・運用方法	名寄市都市計画審議会を評価委員会として開催する。

（７）その他の機会における有識者からの意見聴取の予定

①聴取方法	なし
-------	----

※（３）～（６）の検討以外に市町村で任意に有識者から意見聴取を予定する場合に記入

（８）事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

①予算措置の状況	☐ ア 費用は発生しない ☒ イ 費用は発生するが、予算措置を講じている ☐ ウ 費用は発生するが、予算措置は講じていない ☐ エ その他（ ）
----------	--

都道府県名	北海道
市町村名	名寄市
地区名	中心生活交流拠点地区
計画期間	令和4年度～令和6年度
作成者	部署 建設水道部都市整備課
	役職 主査
	氏名 吉岡 竜志
連絡先	T E L 01655-3-2511 内線 2216
	F A X 01655-3-3450
	E-mail ny-keikaku@city.nayoro.lg.jp